

長崎県内の小・中学校における特別支援教育に関する調査研究

三浦 一也

(教育学研究科／大村市立放虎原小学校)

平田 勝政

(教育学部人間発達講座)

I 本研究の目的と方法

1. 研究の目的

特殊教育から特別支援教育への転換にあたって、現存する特殊学級の実態や課題、さらには各学校における特別支援教育の取り組みを把握することは、これまでの小・中学校における特殊教育の取り組みを総括する上でも、また、これからの特別支援教育システムを構築していく上でも重要であるといえる¹⁾。

そこで本研究では、以上の課題認識に立ってアンケート調査を実施し、その結果を手がかりにして、長崎県内小・中学校の特別支援教育に関する実態と課題を明らかにしたい。

2. アンケート調査の方法

(1) 調査の手続き

調査対象は、長崎県内の公立（国立を除く、県立、市立、町立）全小・中学校（分校を含む）593校であり、調査期間は、2006年11月から2007年1月までである。

調査への回答については、特殊学級担任あるいは特別支援教育コーディネーター等の校内における特別支援教育の主たる担当者が記入するよう求めた。

調査用紙の作成にあたっては、特殊学級の現状と課題に関する先行の調査研究を参考にした²⁾。また、現役小・中学校教員5名（特殊学級担任を含む）の協力を得て調査用紙の形式・内容に関する予備的検討を行った。

調査内容は、以下の3つの柱（全20項目）で構成されている。

- ①設置校を対象とする特殊学級の実態について (14項目)
- ②全小・中学校を対象とする特別支援教育の取り組みについて (5項目)
- ③特別支援教育を推進する上での課題や不安 (1項目－自由記述)

(2) 調査の回収率・記入（回答）者・結果の処理

回収率は、73.2%（434/593校）であった。記入（回答）者は、特別支援教育コーディネーターが最も多く36.6%（159校）、ついで特殊学級担任の20.3%（88校）、特殊学級担任＋特別支援教育コーディネーターの18.2%（79校）等であった。

調査結果の処理にあたり、1校から複数の記入者による回答を得たケースについては、1校分の回答として一括処理している。

(3) 調査回答校の学校種別・所在地・規模

回答校は、長崎県内全23自治体（13市10町）の小学校282校・小学校分校15校・中学校136校・中学校分校1校、計434校であった。

回答校の学校規模は、全学級数は最大32学級から最小1学級であり、特殊学級数は3学級から0（未設置）、全児童生徒数は1152人から1人であった。

(4) 調査回答校の特殊学級設置状況

特殊学級設置校は、回答校434校中、小学校138校、中学校83校の計221校であった。

II 結果と考察

1. 長崎県内特殊学級設置校の実態について

データの整理は、特殊学級設置校 221 校（設置 271 学級）の調査結果を対象とした。これは、平成 18 年度長崎県内特殊学級設置校 283 校（設置 351 学級）の 78.1%（77.2%）にあたる。

（1）特殊学級種別・学級数・在籍児童生徒数

特殊学級の障害種別クラスサイズを表 1 に示した。障害種別では、「知的障害学級」が多く 73.1%（198/271 学級）であった。1 学級在籍児童生徒数では、「1 人」が多く 44.3%（120/271 学級）であった。

表 1 特殊学級種別・学級数・在籍児童生徒数

1 学級在籍数	知障	情障	肢体	難聴	言障	弱視	院内	その他	学級数
1	86	14	10	7	1	2			120
2	45	17	4						66
3	29	6	1						36
4	14	2					1	1	18
5	12								12
6	3								3
7	6								6
8	1	3							4
その他	2	2							4
無回答								2	2
学級数	198	44	15	7	1	2	1	3	271

（2）特殊学級の補助・介助等の担当者と名称

特殊学級の補助や介助等の担当者が「いる」と回答したのは、25.8%（57 校）であった。担当者の人数については、1 人から 4 人であった。

担当者の名称は、「介助員」が最も多く 9 校、ついで「特殊学級補助員」が 8 校であった。なお、回答には、勤務形態を示す「週 2, 3 日」「2 校を行き来」や立場を示す「A 市教育相談員」や「非常勤講師」などの記述もあった。

（3）特殊学級の担任教師

特殊学級担任教師の性別、年齢、特殊教育諸学校免許状の所有状況を表 2、表 3、表 4 にまとめた。特殊学級の担任教師は、性別では女性が、年齢では 40 歳代が多い。また、特殊教育諸学校の免許所有者は、4 割弱であった。

特殊学級担任の教職経験年数と障害児教育経験年数をまとめたものが、表 5 である。教職経験年数では、21 年から 30 年が 115 人で、全体の 4 割を占めた。一方、障害児教育経験年数は、0 年から 5 年が 199 人で圧倒的に多く、7 割を占めた。

表2 特殊学級担任教師の性別

性別	人数
男	60
女	201
無回答等	10
計	271

表3 特殊学級担任教師の年齢

年齢	人数
25歳以下	3
26～30歳	8
31～35歳	26
36～40歳	43
41～45歳	69
46～50歳	67
51～55歳	26
55歳以上	18
無回答等	11
計	271

表4 特殊学級担任教師の特殊教育諸学校免許状の所有状況

所有状況	人数
免許有	101
免許無	157
無回答等	13
計	271

表5 特殊学級担任の教職経験年数(A)と障害児教育経験年数※(B)

年数	5以下	6-10	11-15	16-20	21-25	26-30	31以上	無回答等	計
A	11	14	33	57	61	54	22	19	271
B	199	31	18	4	3	0	0	16	271

※Bの障害児教育経験年数は、特殊学級担任や通級指導担当、特殊教育諸学校勤務等の経験年数である。

(4) 在籍する児童生徒の実態把握

実態把握の方法については、表6に示した。「行動観察」を選択した学校が最も多く97.7%(216校)、ついで「保護者からの情報等」が94.1%(208校)で両者が突出して多い。

表6 在籍児童生徒の実態把握(複数回答)

	行動観察	保護者	自作資料	前担任	前年記録	心理検査	その他	無回答
選択校	216	208	65	161	131	82	23	3
選択率(%)	97.7	94.1	29.4	72.9	59.3	37.1	10.4	1.4

在籍児童生徒の実態把握の手立てとしては、「行動観察+保護者からの情報等+前担任からの情報等+前年度記録」と回答した学校が最も多く、16.7%(37校)であった。

(5) 教育課程編成の際に重要視するもの

教育課程編成時に重要視するものについては、表7に示した。「子どもの実態」を選択した学校が最も多く99.1%(219校)、次は「保護者の意向」の75.6%(167校)であった。

表7 教育課程編成の際に重要視するもの（複数回答）

	子ども	保護者	担任	前年実践	交流学級	学校経営	その他	無回答
選択校	219	167	124	96	82	47	5	2
選択率(%)	99.1	75.6	56.1	43.4	37.1	21.3	2.3	0.9

学校からの回答では、「子どもの実態+保護者の意向」が最も多く、12.7%（28校）であった。

（6）準拠している学習指導要領

小学校特殊学級の回答で最も多かったのは、「小学校指導要領+特殊教育諸学校指導要領」42.0%（58/138校）であった。次は「小学校指導要領」が39.1%（54/138校）であった。

中学校特殊学級の回答では、「特殊教育諸学校指導要領」が33.7%（28/83校）で最も多く、次に「中学校指導要領+特殊教育諸学校指導要領」で24.1%（20/83校）であった。中学校特殊学級は、準拠する学習指導要領を小学校指導要領まで広げていた。

（7）特殊学級の授業形態

特殊学級の授業形態については、表8に示した。専科や教科担当者の授業や特殊学級担任以外が加わってのTT授業が行われていた。一方、「授業はすべて特殊担任が行う」を選択した学校も25.8%（57校）あった。

表8 特殊学級の授業形態（複数回答）

	特担・特担以外TT	専科・教科	すべて特担	その他	無回答等
選択校	62	133	57	29	4
選択率(%)	28.1	60.2	25.8	13.1	1.8

（8）特殊学級で学ぶ児童生徒

「特殊学級で学んでいるのは在籍児童生徒のみである」という回答は75.6%（167校）、「在籍児童生徒に加え、通常学級の児童生徒も学んでいる」という回答は18.1%（40校）であった。特殊学級の弾力的運用は着実に進行していると思われる。

（9）特殊学級担任の相談相手

特殊学級に関することで問題が生じたときに担任が相談する相手については、校内と校外に分けて表9に示した。

校内では、教頭が最も多く68.8%（152校）であった。

校外では、近隣特殊学級等担当者が最も多く80.1%（177校）あった。

表9-① 特殊学級担任の相談相手—校内（複数回答）

	校長	教頭	教務	学年主任	養護教諭	同僚	その他	無回答
選択校	129	152	46	48	101	138	31	4
選択率(%)	58.4	68.8	20.8	21.7	45.7	62.4	14.0	1.8

表 9-② 特殊学級担任の相談相手一校外（複数回答）

	近隣特担	養護学校	教委等	医療機関	大 学	その他	無回答
選択校	177	77	40	46	8	24	6
選択率 (%)	80.1	34.8	18.1	20.8	3.6	10.9	2.7

(10) 特殊学級の担任になったきっかけ

特殊学級の担任になったきっかけは、「依頼された」という回答が最も多く 53.4%であった。一方「自らの希望」という回答は、34.8%であった。

(11) 特殊学級担任の今後の校務希望

「継続して特別支援学級担任をしたい」という回答が最も多く 57.9%であった。「通常学級を担任したい」という回答が 15.4%、「特殊学級担任以外の特別支援教育に関わる校務を担当したい」という回答は 2.7%であった。

(12) 校内体制—特殊学級に対する校内教職員の理解や協力

「たいへんよい」を選択したのは、39.4% (87 校)、「どちらかというといよい」が 49.3% (109 校)であり、両者合わせてほぼ 9 割の学校が、特殊学級に対する校内教職員の理解や協力について良いと考えていた。

(13) 校内体制—具体的な理解や協力の内容

校内の理解や協力の具体的な内容については、表 10 に示した。

表 10 特殊学級に対する具体的な理解や協力の内容（複数回答）

具体的な理解や協力の内容	選択校	選択率 (%)
交流活動に積極的	163	73.8
校外学習時等の協力や応援	102	46.2
職員室等での情報交換	156	70.6
出張時や研修時の代替や支援	173	78.3
その他	19	8.6
無回答等	5	2.3

「その他」の回答には、「子どもたちによく声をかけてくれる」「同性介助の理解」「通常学級児童への理解啓発」などの記述があった。

(14) 特殊学級があることによる通常学級児童生徒や学校全体に対するよい影響

特殊学級があることの影響については、「たいへんある」が 29.4% (65 校)、「ある」が 44.8% (99 校)であった。影響についての肯定的な回答が、7 割を超えた。「少しはある」が 21.7% (48 校)、「ない」はごく僅か 0.5% (1 校)であった。

2. 長崎県内の全小・中学校における特別支援教育の取り組みについて

データの整理は、回答校 434 校全ての調査結果を対象とした。これは、平成 18 年度長崎県内公立（国立を除く、県立、市立、町立）全小・中学校の小学校 75.0%（282/376 校）、小学校分校 71.4%（15/21 校）、中学校 69.7%（136/195 校）、中学校分校 100%（1/1 校）にあたる。

（1）学校における（特殊学級設置以外の）特別支援教育の取り組み

学校における特別支援教育の取り組みについては、表 11 に示した。「その他」の回答には、「スクールサポーターが入っている」「学習支援が必要な児童に校長が対応」「大学生による学習補助」「学校カウンセラーが月 3 回来校」「家庭学習の資料提供」「定期的に児童との個別面談を実施」などの記述があった。それぞれの学校における多様な取り組みが明らかになった。

表 11 学校における特別支援教育の具体的な取り組み（複数回答）

特別支援教育の取り組み	選択校	選択率 (%)
通級指導教室の設置	30	6.9
個別対応の「場」を設置	61	14.1
個別対応の「時間」を準備	109	25.1
授業時の特別な配慮や支援	274	63.1
その他	57	13.1
無回答等	52	12.0

（2）特別支援教育コーディネーターの指名・指名人数・担当校務

434 校中 425 校（97.9%）が、特別支援教育コーディネーターを指名していた。指名されていない学校や無回答等の学校 9 校には、分校が含まれているが、この中には「本校ではコーディネーターが指名されている」というケースがあった。

1 校あたりの指名人数は、1 人が最も多く 85.9%（373 校）であった。ついで 2 人が 6.2%（27 校）、3 人が 2.8%（12 校）、4 人が 0.5%（2 校）であった。最高は 5 人で 0.2%（1 校）であった。コーディネーターの担当校務は、表 12 に示した。

表 12 特別支援教育コーディネーターの担当校務（複数回答）

コーディネーター	選択校	選択率 (%)
教頭	55	12.7
教務（主任）	8	1.8
生徒・生活指導（主任）	38	8.8
養護教諭	39	9.0
特殊担任・通級担当	137	31.6
その他	143	32.9
無回答等	13	3.0

担当校務としては、「特殊担任・通級担当」が最も多く 31.6% (137 校) であったが、それを超えるのが「その他」の 32.9% (143 校) であり、その担当校務は多様であった。

(3) 特別支援教育に関わる校内委員会の実施

校内委員会は、85.7% (372 校) の学校で設置されていた。校内委員会開催の頻度については、「必要に応じて」と回答した学校が最も多く 39.6% (172 校) であった。ついで、「毎月」が 18.2% (79 校)、「学期に 1 回」が 12.7% (55 校) であった。「毎週」を選択した学校は、わずか 3.0% (13 校) であった。

「その他」には、開催の頻度について「定例＋臨時」や「年間 3 回＋必要に応じて」という記述もあった。また、「生活指導と兼ねる」や「生徒指導部会を週 1 回設け、特別支援についても協議している」などの記述もあった。

(4) 個別の指導計画・個別の教育支援計画

「個別の指導計画」、「個別の教育支援計画」の作成については、表 13 に示した。

表 13 個別の指導計画・個別の教育支援計画作成状況

計画の作成	選択校	選択率 (%)
すでに作成	98	22.6
年度内に作成	104	24.0
作成していない	214	49.3
その他・無回答等	18	4.1
計	434	100

「作成していない」が 49.3% (214 校) で最も多かった。「その他」の記述には、「特殊学級分のみ作成」「実態把握表と個別目標等を書き入れた記録表はある」などがあつた。「必要性がない」という回答もあつた。

(5) 特別支援教育を推進する上での連携

どのような連携が必要であるかについては、表 14 に示した。「保護者や P T A 組織等との連携」「養護学校や近隣の特殊学級等の教育機関との連携」は、ともに 8 割近くの学校が選択していた。「その他」の記述には、「行政機関との連携」「教育委員会・社会福祉協議会・保健所」「地域住民への理解 (自治会も含めて)」「幼稚園・保育所」などがあつた。

表 14 特別支援教育を進める上での連携 (複数回答)

特別支援教育の連携	選択校	選択率 (%)
保護者や P T A 組織等	335	77.2
養護学校・近隣特殊学級	335	77.2
医療機関・大学等専門機関	276	63.6
その他	17	3.9
無回答等	9	2.1

3. 特別支援教育を推進する上での課題や不安（自由記述）

434 校中 268 校（61.8%）から自由記述の回答を得た。その主なものを表 15 に示した。

表 15 特別支援教育を進める上での課題や不安（自由記述）

- 特殊担任になり担任に任されている部分が大きくて驚きました。特殊担任にも初任者研修のように指導教官がいてくださったらと悩みました。自分が行っている授業等に自信がなく、一人ひとりのニーズに合っているのか不安です。相談できる指導教官のような方が市に一人でもいてくださると助かるのになあと感じています。
- 学習レベルの違う生徒一人ひとりに合わせた授業をどう進めていくのか。教育課程の編成のあり方。
- 特別支援教育の研修会に出席したり、校内でも研修を行ったりするが、実際に生徒と接するときは時間不足で研修内容を十分生かしきれない。職場体験学習等での受け入れが困難である。支援の必要な生徒にはなるべく目が届くようにしている。しかし、該当生徒が授業中に特異な行動をとる場合には指導者や近くの生徒がその対応にあたるが、その状況が落ち着き、授業が再開するまで他の生徒は待っておかねばならない。（このような時、他の生徒の学力保障はどうなるのかという声がある。）
- 本校は小規模の中学校で、各教科とも担当が1名ずつしかいません。今後、各教科でTTなど行っていくにあたり、異教科間の担当でTTを組むこととなります。その際の指導方法などが課題となると考えています。また、従来の学習を行いつつ、個別の指導を行うのは負担が増えると思いますが、それをこなしていけるのかという不安の声もあります。
- 特別支援教育を進める上での指針が明確でないように思います。特にLD、ADHD等の児童に対する校内指導体制が職員数等の関係もあり、適切に取り組むことに今のところ難しさを感じます。
- 特別支援教育コーディネーターの校内での位置づけと校務としての浸透性。全職員の「共通理解」と「工夫」と「思い」がないと、特別支援教育は本格的に進んでいかに思われる。そのためには、実質的に教員の配置数を検討する必要があると感じている。
- 校内委員会のあり方で悩んでいる。職員間でその必要性について温度差があり、進めにくい。人間関係で悩むことが多いので、コーディネーターをする（今後続ける）意欲がわからない。
- 校内の特別支援教育に対する協力体制の確立が大事だと思う。校長のリーダーシップが与える影響が大きい。保護者の理解を得ることが難しい。発達障害に対する知識・理解を学校だけでなく、社会全体に啓発する必要がある。
- 現在は個別指導を要する児童がいないが、今後LD等が入学してきた場合、養護教諭の立場で学習支援はできない。（本校は極小規模校なので人員不足である）。満足な支援ができないと思う。
- 現場の職員の研修と共通理解が第一。実際該当する子がいた時は保護者やPTAとの連携が必要となってくるが、どのように連携を深めればよいのか難しい。保護者や周囲の親たちの温度差をどう縮めるかも課題である。
- 市部とは異なり、特に離島部においては、特別支援教育に関わる研修、保護者への啓発活動等遅れている現状があります。特に、ADHD、LD等については、専門の医療相談機関も少なく、地域への理解が難しいようです。
- 特別支援教育が特別なことと意識されなくなること。

Ⅲ まとめと今後の課題

長崎県内の各小・中学校における特別支援教育の実態と取り組みの一端が、本調査を通して明らかとなった。簡潔にまとめると以下の諸点である。

第 1 に、特殊学級については、在籍児童生徒 1 名の学級が圧倒的に多いことや弾力的運用がすでに行われていることなどである。

第 2 に、小・中学校における特別支援教育の取り組みについては、特別支援教育コーディネーターの指名や校内委員会の設置はほぼ全ての学校で行われてはいるが、「個別の指導計画」や「個別の教育支援計画」の作成は遅れていることが改めて明らかになった。

第 3 に、特別支援教育を推進する上での課題や不安については、方向性がいまだ見えないうちで特別支援教育の取り組みを始めた学校現場の実状・職員間の温度差・保護者や地域との連携のあり方などの課題が浮き彫りになった。

今後の課題は、本調査結果をより詳細に分析し、長崎県内の小・中学校における特別支援教育の現状と問題の所在を明確にしていくことである。

< 註 >

1) これまでの長崎県内特殊学級の実態に関する学術的な先行研究には、下記①②がある。

①吉村喜好 (1974) 長崎県特殊学級実態総合調査, 長崎大学教育学部教育科学研究報告, 第 21 号, 17-60

②吉村喜好 (1982) 長崎県障害児学級実態調査 (そのⅡ), 長崎大学教育学部教育科学研究報告, 第 29 号, 49-66

2) 本調査研究において参考にした先行研究は、下記の通りである。

- ・松崎博文・斎藤隆康 (1997) 福島県における特殊学級の現状と課題—小学校の場合, 福島大学教育実践研究紀要 第 32 号 39-46
- ・坂本裕・西正道・緒方明 (2002) 特殊学級における知的障害児教育の現状と課題 (1) —熊本市立知的障害特殊学級・情緒障害特殊学級の実態—岐阜大学教育学部研究報告人文科学, 第 50 巻第 2 号, 85-96
- ・坂本裕・杉山章・杉山貴子 (2002) 特殊学級における知的障害児教育の現状と課題 (2) —岐阜市立知的障害特殊学級・情緒障害特殊学級の実態—岐阜大学教育学部研究報告人文科学, 第 51 巻第 1 号, 163-176
- ・古屋義博・篠原真史 (2004) 特殊学級の担任が抱く困惑について, 山梨大学教育人間科学部紀要, vol.6 no.1, 168-175
- ・国立特殊教育総合研究所 (2000) 知的障害特殊学級における教育課程および指導方法に関する調査

[付記]

本調査研究にご協力いただいた長崎県内の小・中学校の先生方および、ご支援いただいた県教育庁特別支援教育室、各市町教育委員会の皆様に心より感謝申し上げます。

特別支援教育に関するアンケート調査用紙

調査へのご協力、ありがとうございます。
お答えいただいた範囲でのご記入で結構です。よろしくお願ひいたします。

1 ご記入いただいた方についてお尋ねします。該当するものをチェック(☑)してください。

- 教頭 特別学級担任 通級指導教室担当
- 特別支援教育コーディネーター その他 ()

2 学校と所在地区についてお尋ねします。

① 学校については該当するものをチェック(☑)してください。また、所在地をご記入ください。

- 小学校 (〇 分校) 中学校 (〇 分校) (〇 市 ・ 町)

② 学校種類について、全学級数(特殊学級を含む)、特殊学級数、児童生徒数をご記入ください。

全学級数	特殊学級数	全児童生徒数
------	-------	--------

3 特殊学級についてお尋ねします。

① 特殊学級は設置されていますか。該当するものをチェック(☑)してください。

- 設置されている 設置されていない 設置されていない ※未設置の場合は6へお進みください。

② 設置されている特殊学級の学級種別・学級数・在籍児童生徒数を教えてください。

(例) 知的障害学校が2学級で、在籍生徒9名のとき ☑知的障害(2・9)

- | | |
|------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------|
| 学級数・児童生徒数 | 学級数・児童生徒数 |
| <input type="checkbox"/> 知的障害 (.) <input type="checkbox"/> 弱視 (.) | <input type="checkbox"/> 学級数・児童生徒数 (.) |
| <input type="checkbox"/> 肢体不自由 (.) <input type="checkbox"/> 難聴 (.) | <input type="checkbox"/> 学級数・児童生徒数 (.) |
| <input type="checkbox"/> 病弱・虚弱 (.) <input type="checkbox"/> 言語障害 (.) | <input type="checkbox"/> 学級数・児童生徒数 (.) |
| <input type="checkbox"/> 情緒障害 (.) <input type="checkbox"/> 学級数・児童生徒数 (.) | <input type="checkbox"/> 学級数・児童生徒数 (.) |
| <input type="checkbox"/> その他 (学級・) | <input type="checkbox"/> 学級数・児童生徒数 (.) |

③ 特殊学級の補助や児童生徒の介助等を担当される方はいますか。該当するものをチェック(☑)してください。また、いる場合は人数と名称をご記入ください。

(例) 1人 特殊学級補助員
人数 名称

いる いない

	人
--	---

4 特殊学級担任の先生についてお尋ねします。

① 先生方の教職歴について教えてください。なお、先生が複数いらっしゃる場合もご記入いただけますようお願いいたします。

(例) 現在、女性 37歳 免許状は小・中学校 教職13年目で、そのうち特殊学級担任3年、通級担当2年、交流派遣で国字秋2年の経験がある場合。

- 〇男 女 (④ 歳) 1.3年目 7年 有 無

- ①25歳以下 ②26～30歳 ③31～35歳 ④36歳～40歳
⑤41～45歳 ⑥46～50歳 ⑦51～55歳 ⑧55歳以上

- | | | |
|--------------------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| 初級教職 | 障害者教育経歴 | 特別教育指導員免許 |
| 〇男 <input type="checkbox"/> 女 (〇 歳) 年目 年 | 〇有 <input type="checkbox"/> 無 | 〇有 <input type="checkbox"/> 無 |
| 〇男 <input type="checkbox"/> 女 (〇 歳) 年目 年 | 〇有 <input type="checkbox"/> 無 | 〇有 <input type="checkbox"/> 無 |
| 〇男 <input type="checkbox"/> 女 (〇 歳) 年目 年 | 〇有 <input type="checkbox"/> 無 | 〇有 <input type="checkbox"/> 無 |
| 〇男 <input type="checkbox"/> 女 (〇 歳) 年目 年 | 〇有 <input type="checkbox"/> 無 | 〇有 <input type="checkbox"/> 無 |

② 在籍児童生徒の養育把握について、どのようにされていますか。該当するものをチェック(☑)してください。(複数☑可です。)

- 行動観察 保護者からの情報等 自作資料等による把握
- 前担任からの情報等 前年度記録 心理検査等
- 〇その他 ()

③ 教育課程を編成するとき、特に重要視するものはどれですか。該当するものをチェック(☑)してください。(複数☑可です。)

- 子どもとの実態 保護者の意向 担任の教育観 前年度実践
- 交流協力学級 学校経営 その他 ()

④ 教育課程を編成するとき主に参照している学習指導要領はどれですか。該当するものをチェック(☑)してください。(複数☑可です。)

- 小学校 中学校 特別教育語学校 その他 ()

⑤ 特殊学級において、担任以外の先生が授業をされることはありますか。該当するものをチェック(☑)してください。(複数☑可です。)

- 特別担任と担任以外の先生とのTT 専科担当者や教科担当者の授業がある
- 授業はすべて特別担任が行う その他 ()

⑥ 特殊学級で学んでいる(先生方が指導されている)児童生徒について教えてください。
 該当するものをチェック(☑)してください。

- 特殊学級で学んでいるのは在籍児童生徒のみである
 同籍児童生徒に加え、通常学級の児童生徒も学んでいる
 その他 ())

⑦ 特殊学級に関することで問題等が生じたとき、先生がよく相談されるのはどなたですか。
 該当するものをチェック(☑)してください。(複数☑可です。)

- I. 学校内では、どなたに相談されますか。
 校長 教頭 教務主任 学年主任 養護教諭 同僚教師
 その他 ())
- II. 学校外では、どなたに相談されますか。
 近隣特殊学級等担当者 廣護学校の先生 教育センター・教委等の先生
 医療機関関係者 大学の先生 その他 ())

⑧ 特殊学級の担任になられたきっかけについて、該当するものをチェック(☑)してください。

- 自らの希望 依頼された その他 ())
- ⑨ 今後の校務の希望について、該当するものをチェック(☑)してください。
 継続して特別支援学級を担任したい 通常学級を担任したい
 (特殊学級担任以外の) 特別支援教育に関わる校務を担当したい

その他 ())

5. 校内体制についてお尋ねします。

① 特殊学級に対する校内教職員の理解や協力についてどのようにお考えですか。該当するものをチェック(☑)してください。

- たいへんよい どちらかというよい どちらかというよくない よくない

② 具体的な理解や協力の内容について該当するものをチェック(☑)してください。
 (複数☑可です。)

- 交流活動に積極的 校外学習時等の協力や応援 職員室等での情報交換
 出張時や研修時の代替や支援 その他 ())

③ 特殊学級があることで、通常学級の児童生徒や学校全体に対するよい影響はありますか。
 該当するものをチェック(☑)してください。

- たいへんある ある 少しはある ない

6. 学校の特別支援教育の取り組みについてお尋ねします。

① 学校における特別支援教育の取り組み(特殊学級以外)について該当するものをチェック(☑)してください。(複数☑可です。)

- 通常学級の児童生徒に個別対応できる場を準備(リソースルームなど)。
 通常学級の児童生徒に個別対応できる時間を設けている(放課後の個別指導など)。
 通常学級の授業時、特別なニーズを持つ子どもに対して特別な配慮や支援をしている。
 その他 ())

② 「特別支援教育コーディネーター」の指名について該当するものをチェック(☑)してください。
 また、指名されている方の人数と担当校種についても教えてください。

- 指名されている 指名されていない
- () 人 教頭 教務 (主任) 生徒・生活指導 (主任)
 養護教諭 特別担任・通級担当 その他 ())

③ 特別支援に関わる「校内委員会」は実施されていますか。該当するものをチェック(☑)してください。
 また、実施の程度についても教えてください。

- 実施している 実施していない
- 年に1回 学期に1回 2月に1回 毎月 毎週
 必要に応じて その他 ())

④ 「個別の指導計画」や「個別の教育支援計画」を作成していますか。該当するものをチェック(☑)してください。

- すでに作成している 年度内の作成を予定している 作成していない

⑤ 特別支援教育を進める上でどのような「連携」を必要とお考えですか。該当するものをチェック(☑)してください。(複数☑可です。)

- 保護者やPTA組織等との連携 養護学校や近隣の特殊学級等の教育機関との連携
 医療機関や大学等の専門機関との連携が必要 その他 ())

7. 今後、特別支援教育を進める上での課題や不安に思うことについてご自由にお書きください。

調査へのご協力ありがとうございました。同封の封筒に入れて返信くださいますようお願いいたします。